

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 21 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	廃棄物減量化対策費			
担当課係名	環境保全センター 課	廃棄物処理 係	作成者	田口歌子
総合計画での位置づけ	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち		総合計画のページ 83
	基本計画	廃棄物の適正処理とリサイクル活動の推進		
	主要施策	ごみの減量化・再資源化		
予算費目	一般 会計	4 款 衛生費	4 項 清掃費	1 目 清掃総務費
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規/継続の区分	継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	資源の有効な利用の促進に関する法律			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市内全世帯
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	容器包装リサイクル法の対象であるスチール・アルミ缶・ペットボトルの回収を促進し、さらに住民による自主回収を促進し、資源化を図る。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	民間業者へ業務を委託し、資源ごみ収集し資源化している。

【事務事業の推移】

		項 目	単 位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	
効果	活動指標	資源ごみ収集延日数	目標	日	1,060	1,061	1,018
			実績	日	1,060	1,061	1,018
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	成果指標	資源化量	目標	t	1,316	1,274	1,004
			実績	t	1,290	1,019	990
			達成度	%	98.0%	80.0%	98.6%
投下コスト	項 目		総事業費	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	21年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)			263,839	267,265	180,537	
	人 件 費 (B)			16,142	7,925	8,057	
	職 員 数			2.00	1.00	1.00	
	職 員 平 均 人 件 費			8,071	7,925	8,057	
	(A) + (B) 投下コスト			279,981	275,190	188,594	
	財源内訳	国 庫 支 出 金			0	0	0
		県 支 出 金			0	0	0
		地 方 債			0	0	0
		そ の 他			0	0	0
一 般 財 源			279,981	275,190	188,594		
単 位 コ ス ト	活動指標1単位当たりコスト(円)			264,133	259,369	185,259	
	市民1人当たりのコスト(円)			8,906	8,865	6,163	

【事務事業の今までの成果】

資源ごみとして回収しているスチール・アルミ缶・ペットボトル等は、選別処理され再生利用されている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	資源循環型社会形成に向けごみのリサイクルを推進します。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	ごみの分別表や便利帳の要望が多い。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	廃棄物減量の啓発活動や環境教育を推進し、市民からの自主回収を促進する必要がある。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

ごみの減量化を引き続き啓発していく。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
B 2	ごみの再生利用は焼却処理経費の削減、埋立地の延命にもつながることから、引き続き啓発活動や環境教育を推進すべきと考えます。

